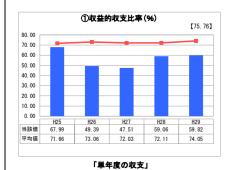
経営比較分析表(平成29年度決算)

宮崎県 諸塚村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
=	該当数値なし	39. 73	2, 160	

	人口 (人)	面積 (km²)	人口密度(人/km²)
ſ	1, 766	187. 56	9. 42
	現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
	681	0. 83	820. 48

1. 経営の健全性・効率性





「累積欠損」



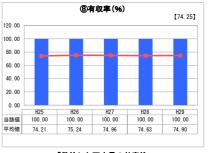


「支払能力」 「債務残高」



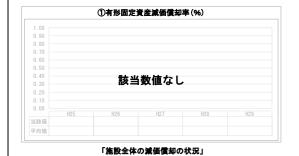




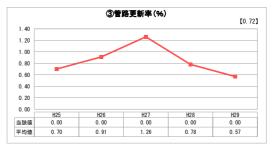


「料金水準の適切性」 「施設の効率性」 「施設の効率性」 「機能した配水量の効率性」

2. 老朽化の状況







「管路の経年化の状況」 「管路の更新投資の実施状況」

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

グラフ凡例

■ 当該団体値(当該値)

類似団体平均値(平均値)

【】 平成29年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・「①収益的収支比率」に関しては、類似団体平均を下回っている状態で、経営の健全性が保たれているとは言えない状態である。

・「⑤料金回収率」は28%と全国平均を下回っており、未だ一般会計からの繰入金に依存している状況である。

- 「②企業債務高対給水収益比率」に関しては、年度を追う毎に右肩下がりに推移しており、今後類似団体平均値を下回ることが予測される。「⑤料金回収率」を維持しつつ更なる削減に努めていきたい。・「⑥給水原価」については全国平均を下回っている、「⑦施設利用率」と併せ継続して注視していく必要がある。

・「⑦施設利用率」については平成26年度以降平均 値を下回っている。しかし、区域内の全施設とも活 用されている実情から一定の評価はでき、今後給水 人口の推移を注視していく必要がある。

・「⑧有収率」については100%を維持できていると ころから評価できる。経営の効率性については全国 平均と同等であることから、概ね保たれていると言 える。

2. 老朽化の状況について

・老朽化の状況については、比較できる指標がない ものの、村内における簡易水道施設は整備後の維持 管理は適正に行われている。

・現在、各簡易水道施設整備から20年ほど経過して おり、耐用年数以上経過している配管は無い状態で ある。

・配管の老朽化による漏水等の故障報告も無いが、 今後年度毎の更新も必要になってくると思われ、事 業計画等による適正な管理が必要と思われる。

A##

有収率については高水準で推移しているため評価できるが、収益的収支比率や料金回収率によると、収益のほとんどが一般会計繰入金によるものと分析でき、施設利用率減少傾向にある。

しかし、企業債残高対給水収益比率は年々減少傾 向にあり、今後会計の負担軽減が見込まれる。

老朽化についても、稼働からの経年劣化が進む中、更新の検討も必要であるが、給水人口の推移も注し、事業規模や施設・管路の維持に努めていまた、また、老朽化に対応するため、限られた財源の中で優先順位をつけた更新計画を検討する必要が

また、経営戦略については平成30年度までに策定 の予定である。